



献花を捧げる様子

平和な世界の 実現に向けて

建設労働

〒556-0015
大阪市浪速区敷津西
2-7-17
大阪建設労働組合
発行責任
執行委員長 谷内 邦久
編 集 教 宣 部
一部 20円 干別

大建労本部
TEL 06-6632-2875
FAX 06-6643-5307
求 職 06-6647-2587
daikenro@hera.onet.ne.jp
大建国保本部
TEL 06-6631-7112

税金・労災など未加入者へPRを

春の拡大月間に引き続き、九月一日からは秋の拡大月間がスタート。身近な新入職者や税金申告・労災保険加入などで悩んでいる組合未加入者を呼び支店まで紹介していただきたい。ご協力をお願いします。

体育祭中止にご理解を

例年十一月第一日曜日に開催している大建労の体育祭は、開催方法も模索しながら検討を続けていたが、開催場所の調整がつかず、今年度は中止とさせていただきます。

被爆八十周年建設労働者・職人 原爆殉難者慰霊祭

原爆投下から八十年、広島・長崎に慰霊碑が建立され三十七年目の夏を迎えました。慰霊と平和の決意を新たにするため八月八日、全建総連と建設長崎が先頭に立ち、長崎市の原爆殉難者不戦平和の塔前で、被爆八十周年建設労働者・職人原爆殉難者慰霊祭を開催し、全国から二十県連、組合百三十二人(大建労からは三人)が参列しました。

慰霊祭・職人の つどいに参加

建設長崎の佐藤委員長は、「日本政府には、唯一の戦争被爆国として説得力をもって強い姿勢で核兵器禁止条約への参加と紛争を対話で解決する外交に臨むよう強く求める。長崎を最後の被爆地とするため努力を続ける」と強く訴えました。

第三十七回原水爆禁止建設労働者・職人のつどい 核兵器廃絶の一步

慰霊祭終了後、会場を「ホテルセントヒル長崎」に移し、第三十七回原水爆禁止建設労働者・職人のつどいが開催されました。二十六県連・組合九十五人(大建労からは三人)が参加しました。

正しい知識で 正しい予防が大切 熱中症予防管理者教育

【都島支部 高橋雅彦】七月二十七日の日曜日に、大建労会館において、『熱中症予防管理者教育』の講習会が行われました。

この講習は、親方が職人に対して「熱中症対策を行いなさい」というもので、大まかには①予防策(服装・水分摂取)②注意喚起(休憩・水分補給)③早期発見(初期症状・自覚症状の有無・作業中止)④対応策(身体冷却・医療機関への搬送)などが義務付けられました。

そこで国は以前から『労働安全衛生法』で事業場に高温などによる健康障害を防止する対策を義務付けていたが、六月からは熱中症によ

VOICE

日本は世界トップクラスの平均寿命を誇る。だが年金が低く抑え込まれており、長寿を素直に喜ばない状況にある▼働く高齢者が年々増えている。24年、全労働力人口のうち65歳以上は13.8%を占める。65〜69歳の就業率は53.6%、70〜74歳でも35.1%にのぼり、10年前よりそれぞれ10ポイント超増えている。ただ、就業率62.8%の65〜69歳男性でも非正規率が67.8%で7割近い▼高齢者世帯の平均所得の構成割合は、公的年金・恩給が63.5%で200万円、稼働所得が25.3%で79.7万円となっている。公的年金・恩給受給高年齢者世帯で公的年金・恩給が所得の100%を占める世帯は43.4%、所得の80%以上では約6割にのぼる。大半の高齢者が乏しい年金を頼りに暮らしている▼自公政権の13年間、公的年金は実質8.6%削減され、現役世代が将来受け取る年金も削られてきた。物価や賃金の伸びより低く抑える「マクロ経済スライド」が導入されているからだが、すぐに撤廃すべきだが、先の通常国会で今後12年間続ける法定改定が成立した▼現役世代を含めた安心できる年金制度にするための抜本改革が必要不可欠。特に低年金の底上げに向けて、最低限の年金額をすべての高齢者に国庫負担で保障する制度が急がれる。



折鶴を束ねる 堺支部・本部主婦の会 舟橋さん

